

認知症サポーターキャラバンと 地域共生

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 事務局長 菅原 弘子



尊厳をもって人生最後まで自分らしくありたい。この願いを阻む深刻な問題が認知症である。超高齢社会の日本が取り組まなければならない喫緊の最重要課題の一つでもある。

かつて認知症は「痴呆」と呼ばれ高齢者の尊厳を欠く侮蔑的な表現であった。それは、認知症の実態を正確に表していないことや、認知症の早期発見、早期受診、早期支援などに支障をきたし、認知症施策の障害となっていた。

そこで、2005年厚生労働省は「痴呆」から「認知症」と呼称変更をするとともに、認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を支え、認知症になっても安心して暮らせる地域を目指して認知症の啓発事業「認知症サポーターキャラバン」をスタートさせた。私の所属する地域共生政策自治体連携機構は、施策構想段階から認知症サポーターキャラバン全国事務局として多種多様な促進策を企図してきた。WHOは2012年に当該事業を「日本の認知症サポーターキャラバンは卓越した先進的な取り組みである」と高く評価した。日本を参考に英国はじめG7諸国やアジアの国々も取り組んでいる。

現在、認知症を正しく理解し偏見をもたず、認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを1300万人輩出している。(2020.8) こうした背景を踏まえ、政府は「認知症施策推進大綱」で共生社会の実現に向けて、多数の認知症サポーターの活動促進事業「チームオレンジ」を25年までに全市町村で整備することを掲げた。

初期認知症の人も参加するチームオレンジは、サポーター・認知症の人、共に「支援する人、される人」の関係を越えて、近隣でチームを組み、支え合い助け合う対面コミュニケーション重視の地域共生社会の取り組みである。

今般の新型コロナウイルス感染症の発生により、対面コミュニケーションの常識が今後どうなっていくのか予測不能な状態である。チームオレンジの研修実施機関の当会はこの状態が続くような事態であれば、早急に対面式に変わる新しいコミュニケーションのあり方を模索する必要に迫られている。直に向き合う対面式は、身体の仕草や表情を注意深く観察することでノンバーバル（言語以外）の新しい言葉として、認知症の人の意思をくみとることが可能である。これに変わる手法をどう生み出せるか。難題である。